

令和7年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.20
課名	子育て支援課
グループ名	子育て支援グループ
記入者名	

1 事業概要		(1)事業名	子どものための教育・保育給付事業費			(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別							
①基本目標	健康で安心して住めるまちく保健・医療・福祉の充実			①会計区分	一般会計				
②大項目	子ども・子育て支援			②財源区分	国県補助				
③中項目	保育の充実			③予算科目	款 3 項 2 目 2				
④施策				④予算事業名	子どものための教育・保育 給付事業費				
⑤施策コード	5.3.1.0	掲載ページ	85	ページ					
(6)実施根拠		(7)総合戦略							
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	無				
②根拠法令・条例等	児童福祉法			(該当事業名)					
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了	未定	年	月まで	
2 事業の目的・内容等									
(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)							
児童福祉法第24条に規定する保育を必要とする児童の町内・管外保育所等への入所や、民間保育所の運営改善を図ることにより、子どもの豊かな人間性を形成し、子どもにとって望ましい未来を創出する力を養うことを目的とする。		・児童福祉法24条に規定する保育を必要とする児童の町内・管外保育所等における保育を実施する。 ・家庭保育室に委託し、保育サービスを実施する。 ・民間保育所の運営改善を図る。							
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)							
・町内の就学前の保育を必要とする児童及び保護者(対象数は児童数とする)。		保育園において児童の教育と養護を行うことにより、保護者が安心して就労等することができ、生活の基盤が確保される。							
対象数	284	単位	人						
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)									
・平成27年度から『子ども子育て支援新制度』がスタートした。 ・共働き世帯の増加等の社会情勢により、保育所の待機児童の問題が社会問題となっている。 ・国の保育士の待遇改善等の推進に伴う新たな仕組みの創設や、制度改正等による対応が必要となる。 ・令和8年度から公立保育所の民間移行が予定されており、事業に係る金額が増額予定。									
(6)SDGsへの貢献									
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>									
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)							
(1)事業(内容) 項目 名称		子どものための教育・保育給付事業費							
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6 年度)決算	今年度(R7 年度)当初予算			
事業費 内訳	管内保育園入所児委託料	264,784	275,277	306,604	354,099	368,382			
	管外保育園入所児委託料	17,348	9,459	7,843	12,655	14,921			
	施設型給付費	13,217	8,717	13,935	15,410	16,169			
	地域型保育給付費	1,695	1,296	1,312	943	1,668			
	その他	0	0	0	0	0			
	直接事業費合計	297,580	294,750	329,695	383,107	401,140			
財源内訳	国庫支出金	137,148	132,914	149,902	186,579	176,802			
	県支出金	60,126	56,127	62,939	75,994	89,932			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	25,015	30,064	31,283	31,377	34,734			
	一般財源	75,291	75,645	85,571	89,157	99,672			
	合計	297,580	294,750	329,695	383,107	401,140			
(4)補助金名		子どものための教育・保育給付国庫・県費交付金							
(5)人件費									
投入職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
年間人件費	3,814	3,771	3,761	3,886	4,016				
(6)総事業費	301,394	298,521	333,456	386,993	405,156				
サービス量(人)	289	278	278	284	273				
サービス単価	1042.9	1073.8	1199.5	1362.7	1484.1				
(単位)	千円/園児1人あたり								

4 指標の検証		子どものための教育・保育給付事業費				
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	民間保育施設への保育の実施委託	目標値	円	332,097,000	383,984,000	
		実績値	円	329,694,620	383,106,460	
		達成率	%	99.3	99.8	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	民間保育施設数の確保	目標値	園	4	4	
		実績値	園	4	4	
		達成率	%	100.0	100.0	
	保育所待機児童数 (総振目標指標p117) R8年度目標値0人	目標値	人	0	0	
		実績値	人	0	0	
		達成率	%	100.0	100.0	
(3)その他指標に現れない成果						

5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(公定価格の増加により児童1人当たりのサービス単価は増加傾向にある)
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					

国の公定価格が増加傾向にあるため、町負担額の増加が見込まれる。
また、公立保育所の民間移行により民間保育所数が増加予定のため、令和8年度以降の町負担額の増加が見込まれる。

6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	1 拡充	公立保育園の民間移行に伴い拡充予定。保育ニーズ等を把握しながら、民間保育園と連携をとり、保育サービスの充実を図る。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					